

18歳人口の減少と「近」未来の大学 ー「基準」「視点」「理念」ー

島一則（東北大学）

青字は事前提出版からの加筆修正点です

私学高等教育研究所 第 88 回公開研究会

私立大学は 250 校消滅するのか？

日時：2026 年 7 月 17 日（金）13：30～16：30

本報告の構成

- 1. 地方（私立）大学の機能～東北地方に着目して～
 - 1.1. 教育機会供給機能～東北地方に着目して～
 - 東北各県の高校生はどの県の大学に行くのか？
 - 東北各県の大学にはどの県から高校生が来るのか？
 - 1.2. 人材養成機能～青森県・岩手県・宮城県に着目して～
 - 就職者はどの県・地方に就職するのか？
 - 1.3. 大学進学が生み出す経済的効果～低選抜度の（地方）私立大学の経済的効果他
- 2. 地方（私立）大学に何が起きるのか？～青森県・岩手県・宮城県と全国の動向に着目して～
 - 2.1. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来
 - 2.2. 青森県の場合
 - 2.3. 岩手県の場合
 - 2.4. 宮城県の場合
 - 2.5. 3県総合
 - 2.6. 大学の「近」未来 全国の動向
- 3. 検討されなければならない課題と対策
- 4. 「基準」「視点」「理念」から考える

本報告に関わる報告者の立場と願い

- 全ての人が大学進学すべきだと考えているわけではない。
 - 大学進学には投資として一定のリスクが存在する。
 - 大学がすべての分野の教育・人材養成を行っているわけではない。
- 全ての大学が救済されるべきだと考えているわけではない。
 - 現実的（特に2040年）には明白な過剰供給が存在する。
 - 一方で、未来の（特に地方の）子供たちために（量的・質的）大学教育機会の確保・未来の（特に地方の）ために必要な人材養成が求められる。
- こうした議論について実証研究や議論の活性化が求められる（すべては未来（の子供たち）のために）
 - 教育を単に負担のかかる公共事業ではなく『投資』として考える必要がある。
 - この事態を抽象的・単純に考えず、具体的・複雑な現実として認識し取り組むこと。
- 私の最大の願い＝以下に示したシミュレーションで予想されるような事態が**起きない**こと。
 - シミュレーションが大きく外れる（進学率が大幅に上昇・留学生増加他）。
 - 文部科学省・地域大学振興室・地域構想推進プラットフォーム（仮称）さらには財務省・総務省・経産省などの政策アクターの対応がこうした危機を救う。
 - 新たな**追加的**大学政策の策定。

結論

- 地方（私立）大学の果たしている機能
 - 大学進学機会の供給機能～県 & (<) 地方にとって極めて重要
 - 大卒人材の養成機能～県 & (<) 地方にとって極めて重要
 - 「県」 < 「地方」単位での機能の把握が必要かつ重要
 - （地方）私立大学に関して見過ごされている2重の効率性が存在
- 地方県における全国的な危機的状况（多くの地方（私立）大学の経営継続困難化 & 地方国・公立大学の選抜度の低下・ボーダーフリー化）
 - 青森県・岩手県・宮城県に起きる危機的状况（後述）は全国の過半数の県で生じることが予想される。

結論

• 対策

- ①全大学「原則」一律の定員削減と教育の質の向上
- ②（以上が難しい場合）全国（・公）立大学の「原則」一律の定員削減と教育の質の向上
- ③（現在進行中のものを除き）大学の新設・定員増の「原則」抑制
- ④定員未充足大学への私学助成金削減の停止（特に地方県において）
- ⑤地方県における（量的・質的）大学進学機会の確保のための私学助成金の新規交付
- ⑥大学の小規模経営化に向けた設置基準の弾力的運用の検討
- ⑦地域構想推進プラットフォームの実質化支援

結論

- 対策の目的

- 市場に任せた場合の大学教育機会の格差拡大（・機会の消失）の抑制（&改善）（効率ではなく平等を）
- 未来における地方県の深刻な人材養成問題の回避
- （地方）私立大学の効率性（＝私的・公的（財政的）収益率に見られる投資効果を有すること）の有効活用
- 国・公立大学の選抜性の維持・ボーダーフリー化の回避（＝全国的な学力水準の維持）
- 若手研究者のキャリアパスの確保

本講演に関わる論文・意見紹介・講演等

- 島一則 2024 「地方に大学があることの意義とその危機」 大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』(12) 5-12頁。
- 島一則 「設置主体別の大学の役割に基づく支援方策」 中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会（第10回）における意見発表（2024年9月27日）
- 島一則 「大学教育投資効果と18歳人口の減少状況に基づいて（私立）大学の在り方を考える」 私学高等教育研究所 第83回公開研究会「高等教育システム再編への課題」（2025年3月17日）
- 島一則 「18歳人口の減少と地方大学の近未来」 文部科学省 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議（2025年11月20日）
- 島一則 「18歳人口の減少と地方大学の近未来：岩手県立大学の場合」 岩手県立大学（2025年11月26日）

1.1. 教育機会供給機能～東北地方に着目して～

- 東北各県の高校生はどの県の大学に行くのか？
 - 東北各県の大学進学者のうち2割～6割が自県に進学している。
 - 東北各県の大学進学者のうち4割～7割が東北地方に進学している。
 - 東北各県の大学進学者のうち関東4県（埼玉・千葉・東京・神奈川）に進学した者は2割～4割に留まる。
 - 東北地方に居住する高校生にとって東北「地方」は重要な進学先である。
 - 以上は文部科学省『学校基本調査』（2025）に基づき報告者作成。

移動先（高校生はどの県の大学へ進学したのか？）						
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県国立	12%	10%	5%	13%	10%	6%
自県公立	7%	7%	2%	6%	3%	4%
自県私立	20%	12%	48%	7%	10%	11%
東北国立	20%	19%	14%	23%	17%	10%
東北公立	10%	11%	4%	9%	5%	5%
東北私立	31%	32%	50%	26%	28%	24%
関東4県国立	3%	3%	2%	3%	3%	3%
関東4県公立	1%	1%	0%	1%	1%	0%
関東4県私立	20%	20%	19%	20%	27%	38%
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県合計	40%	30%	55%	26%	23%	20%
東北合計	61%	61%	68%	57%	49%	39%
関東4県合計	23%	23%	22%	23%	30%	41%
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県国公立・私立比率	51%	41%	86%	29%	45%	52%
東北国公立・私立比率	51%	52%	74%	45%	56%	60%
関東4県国公立・私立比率	86%	85%	87%	85%	89%	92%

1.1. 教育機会供給機能～東北地方着目して～

- 東北各県の大学にはどの県から高校生が来るのか？
 - 東北の各県の大学の入学者は3割～6割が自県から来ている。
 - 東北の各県の大学の入学者は**6割～8割が東北「地方」**から来ている。
 - 東北地方の各県の出生数の減少は東北「地方」の大学に大きな影響もたらす。← **東北6県は運命共同体**
 - 以上は文部科学省『学校基本調査』（2025）に基づき報告者作成。

移動元（大学生はどの県から来たのか）						
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県国立	18%	19%	5%	20%	14%	13%
自県公立	11%	13%	2%	9%	4%	9%
自県私立	29%	22%	42%	12%	14%	24%
東北国立	27%	35%	10%	30%	40%	23%
東北公立	15%	17%	3%	17%	5%	12%
東北私立	34%	28%	67%	14%	27%	30%
関東4県国立	2%	2%	6%	5%	4%	2%
関東4県公立	0%	0%	0%	4%	0%	2%
関東4県私立	1%	2%	1%	0%	1%	3%
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県合計	58%	54%	48%	40%	32%	47%
東北合計	76%	81%	80%	60%	72%	65%
関東4県合計	3%	5%	7%	10%	6%	7%
計	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
自県国公立・私立比率	51%	41%	86%	29%	45%	52%
東北国公立・私立比率	45%	35%	84%	23%	37%	46%
関東4県国公立・私立比率	30%	46%	13%	2%	20%	45%

（補足） 教育的大学開放機能

- 「そこに大学がある」ことは、18歳人口に限らずリスキリングも含めた地方に住む社会人にとっても重要である。
- 島（2022）によれば教育的大学開放機能は、私立大学が大きな役割を果たしてる機能である。

1.2. 人材養成機能 ～青森県・岩手県・宮城県に着目して～

	八戸工業 大学	八戸学院 大学	柴田学園 大学	弘前学院 大学	青森中央 学院大学	盛岡大学	尚絅学院 大学	仙台大学	仙台 白百合 女子大学	東北学院 大学	東北福祉 大学	東北文化 学園大学
青森県就職者数	66	75	37	73	114	194	266	196	120	1,121	531	172
東北就職者数	97	110	49	89	147	274	352	314	144	1,549	819	246
自県就職比率	29%	36%	54%	57%	50%	58%	57%	37%	62%	49%	45%	42%
東北就職比率	43%	53%	71%	70%	65%	82%	76%	59%	75%	68%	69%	61%
	最小値	最大値	平均値									
自県就職比率	29%	62%	48%									
東北就職比率	43%	82%	66%									

- 就職者はどの県・地方に就職するのか？
 - 各大学の当該県就職者比率は3割から6割となっている。
 - 各大学の東北「地方」就職者比率は4割～8割に達している。
 - → 3県の大学は、各県だけではなく、東北「地方」の大卒人材の供給機能を果たしていることが見て取れる。
 - 以上は大学ポータルや各大学のHPから報告者が独自に作成したものである。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～教育を巡る経済理論：人的資本論～

- 大学進学を教育への投資とみなす考え方は1950年代後半に誕生した人的資本論に基づく。大学教育の費用と便益に基づき、その差である収益がプラスなら人は進学するという発想。
- この理論では大学教育を受けることで知識・技能が向上し、労働生産性や賃金が高まると想定されている。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～教育を巡る経済理論：シグナリング論～

- 大学教育は労働生産性には影響を与えない一方で、学歴はその学生が持っている生得的な能力の高さのシグナルとしてのみ機能していると考えるのがシグナリング論である。
- この両者のいずれが正しいのか？といった点については明確な答えは出ていない。
 - 両理論が、現実の諸側面を説明する上で、相対的に優位性を持つケースがそれぞれにある。
- ただし、大学教育を受けたもののの方が、賃金が高くなるとされる点においては、人的資本論もシグナリング論も同様である。
← 個人にとってはいずれも大事！！

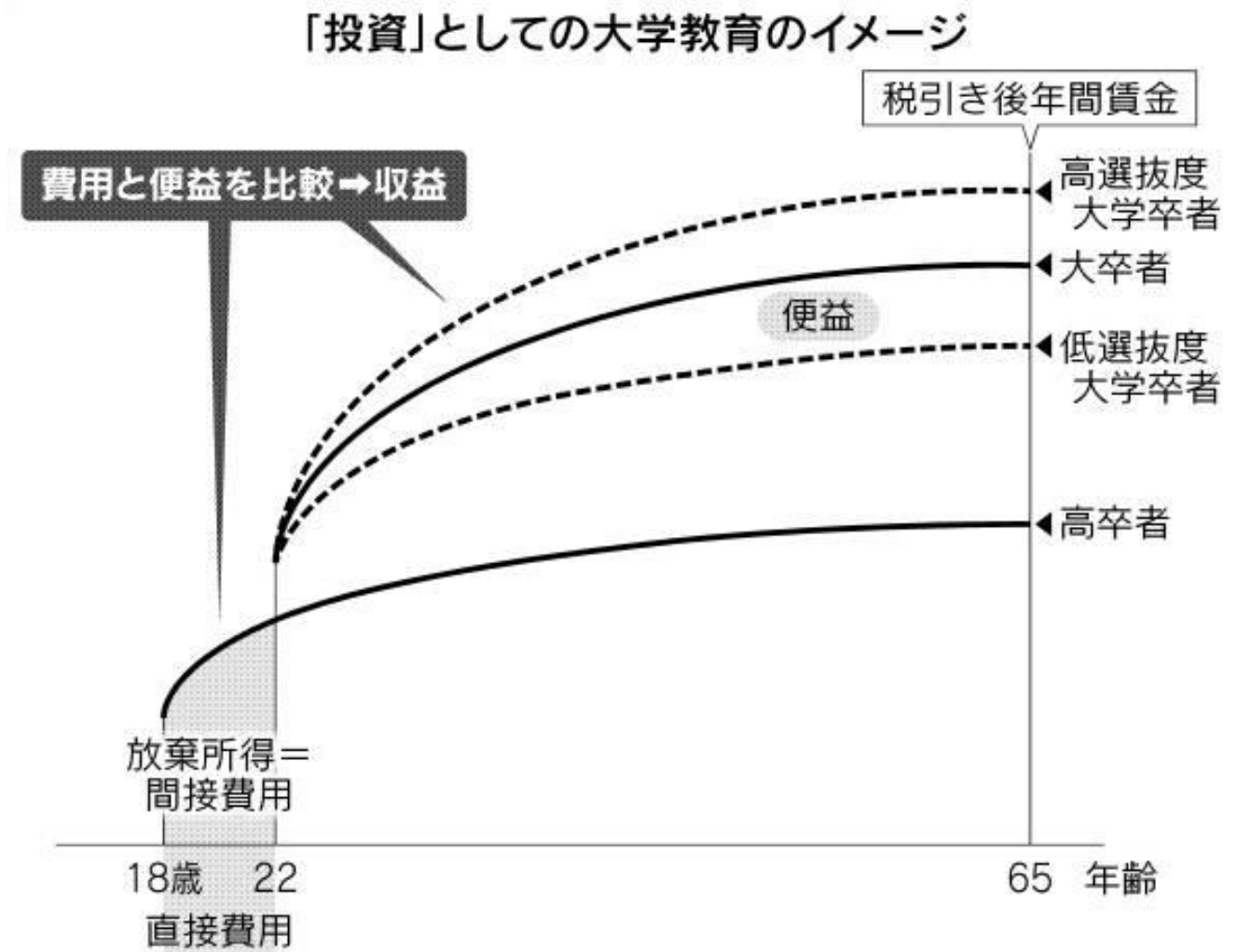
1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～大学教育投資収益率～

- 大学教育の費用には入学金や授業料などの直接費用と、間接費用として進学せず就職したら得られるだろう放棄所得がある。
- 2023年のデータを用いると、直接費用（国立大・私立大）は約243万円・408万円、放棄所得（税引き後）は男子で1153万円・女子で1035万円となる。
- 対して便益は、大学卒業後（23歳以降）に得られた賃金（税引き後）と高卒者として得られた賃金の差額を65歳まで合算した5650万円（男子）・6093万円（女子）となる。
- 参考までに、男子大卒の生涯賃金は2億5106万円、男子高卒は2億609万円である。女子大卒の生涯賃金は1億9687万円、女子高卒は1億4629万円である。

• 以上は島・真鍋・遠藤（2026）に基づく。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～大学教育投資収益率～

- 費用と便益は一定の割引率で投資開始時点まで割り引いた上で比較する必要がある。
- その場合に費用と便益の現在価値が等しくなる割引率が収益率（「大学銀行」に預けた場合の年利というイメージ）。
- 男子で5.7%、女子で7.3%となる。
私立大学・男子：5.2%・女子：6.5%
- 以上は島・真鍋・遠藤（2026）に基づく。
- 右図は日本経済新聞：2025年2月17日の当方による寄稿記事より。

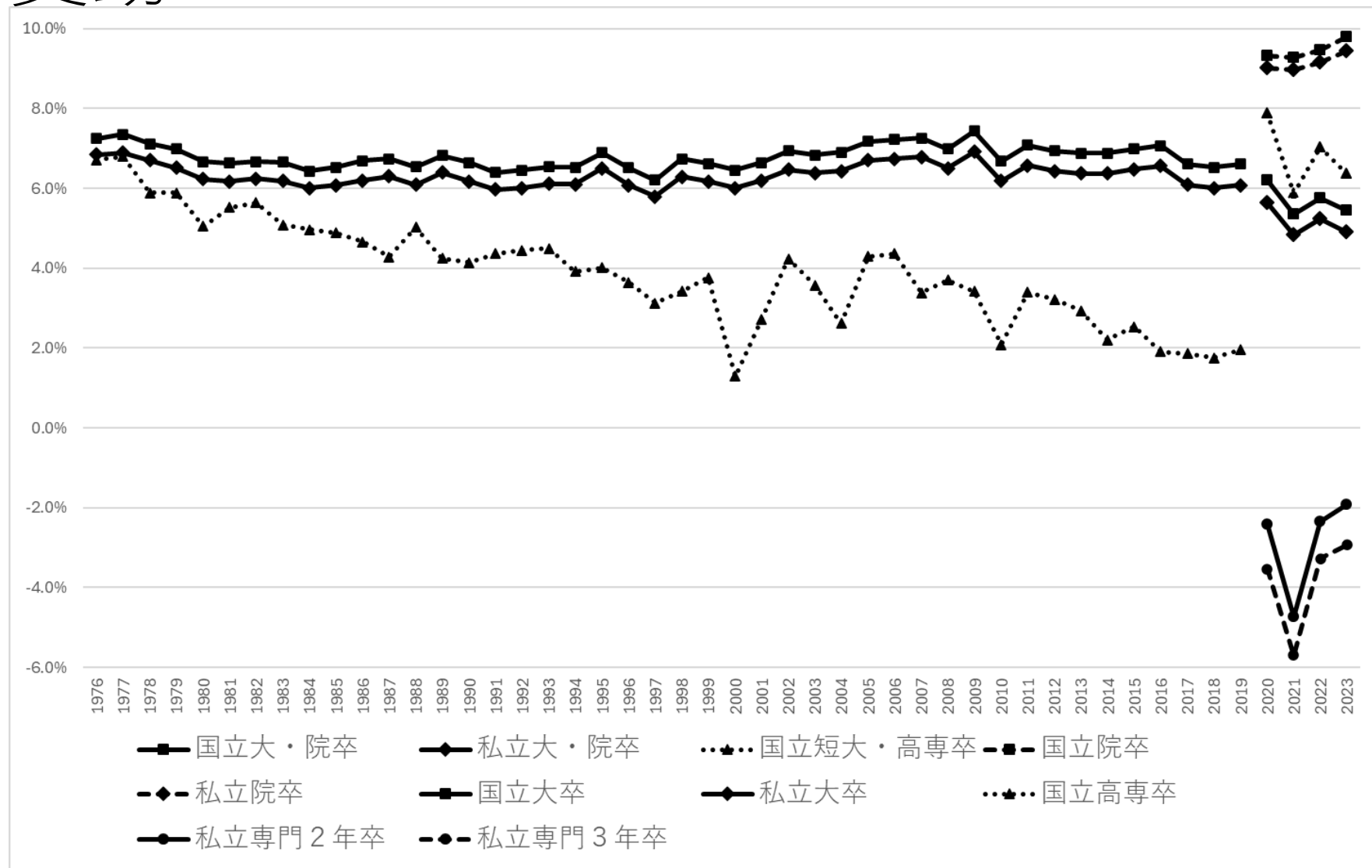


1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～男女別・高等教育機関別・投資収益率の状況～

- 男子
 - 大学（国立） 5.7% （私立） 5.2%
 - 高専（国立） 7.0%
 - 専門学校 -2.1%
- 女子
 - 大学（国立） 7.3% （私立） 6.5%
 - 短大（私立） 6.8%
 - 専門学校（私立） 6.6%

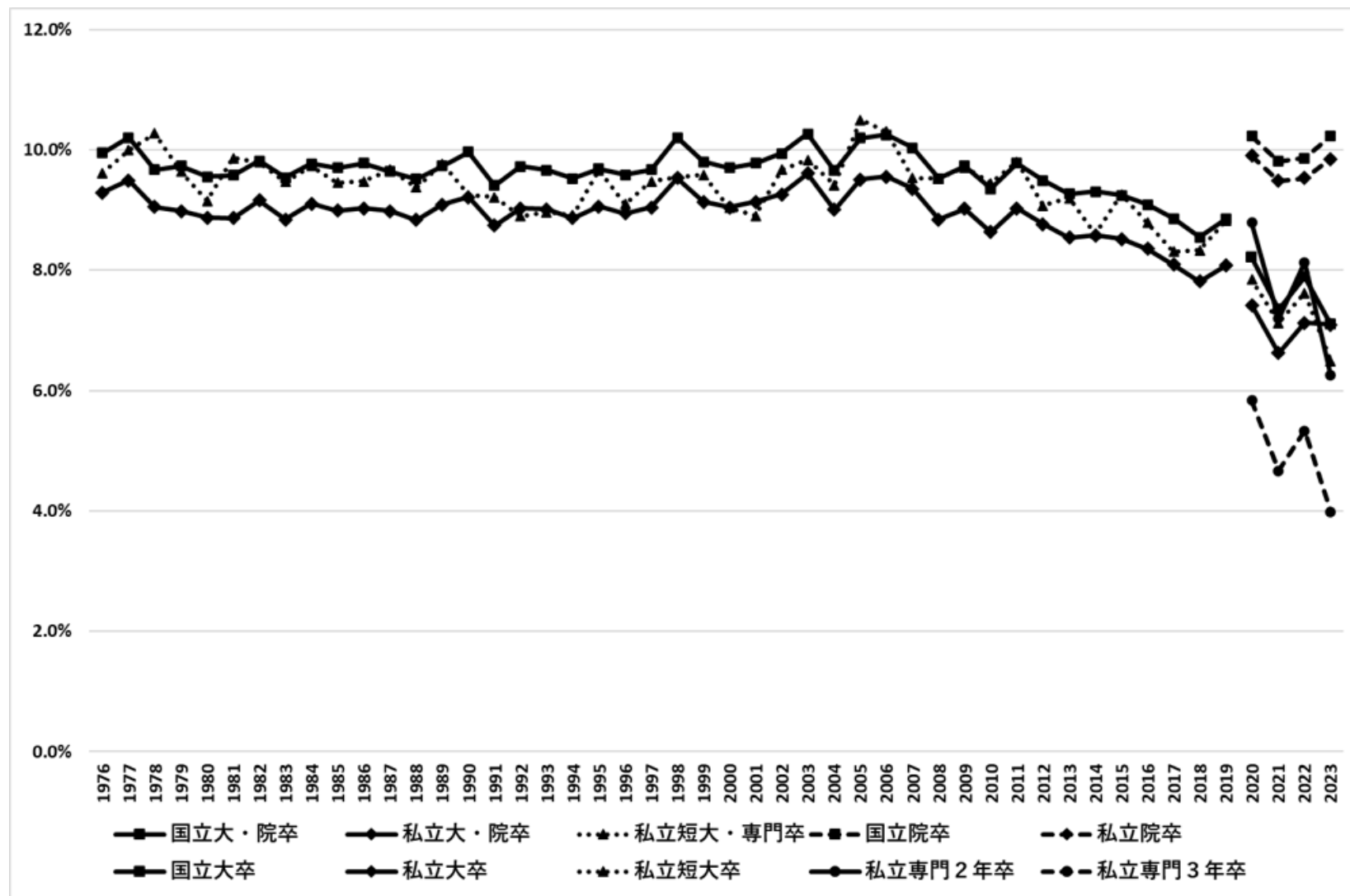
• 以上は島・真鍋・遠藤（2026）に基づく。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果（男子） ～時系列変動～



以上は島・真鍋・遠藤（2026）に基づく。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果（女子） ～時系列変動～



以上は島・真鍋・遠藤（2026）に基づく。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～低選抜度（地方）私立大学の教育投資収益率～

- (投資)「効率」の観点からの地方私立大学の意義
- 低選抜度私立大学（男子）の大学教育投資効果（私
的収益率）は一定水準で存在する
 - 0.86%：清水・野村（2022）
 - 4%～5%：島（2017, 2021）：生涯所得約3千万増
 - ただし「0.86%」に関しては過少推計となる前提が複数とられている（大卒者のみに卒業後無業者が仮定されているなど）。
 - 清水一・野村友和 2022「退学や留年を考慮した大学教育の収益一社会科学系学部のケース」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第12号, 51-65頁。
 - 島一則 2017.3「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第7号, 1-15頁。
 - 島一則 2021.3「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究－大学教育投資の失敗の可能性に着目して－」『名古屋高等教育研究』第21号, 167-183頁。

1.3. 大学進学が生み出す経済的効果 ～経済的効果に関して留意すべき点～

• 私的収益率について

- 「仮に」平均収益率がゼロでも約半数の学生にはプラスの投資となる
チャンスが存在
- 減少要因
 - 『賃金構造基本統計調査』の学歴分類の変更
 - 平均的な私的「大卒」収益率の低下 & 減少トレンド
 - 島・真鍋・遠藤（2026）に基づく
- 増加要因
 - 『就業構造基本調査』（>『賃金構造基本統計調査』）
 - 島・真鍋・遠藤（2026）に基づく
 - 「女性」の収益率（>男性） 矢野（1996）
 - 「社会的効果（＝非経済的効果）」としてのSOCへの効果の存在 島（2023）
 - 地方県の方が収益率が高い 朴澤（2024）

• 公的（財政的）収益率について

- 国立大学と私立大学の「公的」収益率（国立<私立） 矢野（1996）・浦田（2025）

• 私的・公的（財政的）収益率に見られる2重の効率性の存在

2.1. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来 (文科省推計Ⅰ・Ⅱに基づく)

- 2040年に大学進学者数に何が起きるのかについての2つのシミュレーション（中央教育審議会大学分科会（第174回）会議資料（令和5年7月14日資料5－1）：以下推計Ⅰ・中央教育審議会「我が国の「知の総和」向上の未来像」（答申）関係データ集（4）：以下推計Ⅱ）に基づいて筆者が行った3県を対象とする事例分析の結果を紹介する。
- 推計パターンA：偏差値の低い順に進学者が全て失われると仮定。
- 推計パターンB：偏差値の低い順に50%の進学者が失われ、その場合経営継続困難となると仮定。
- 以下の表（青森～宮城）には推計Ⅰ・Ⅱ×パターンA・Bが記載

2.2. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：青森県の場合
推計Ⅰ（左）・推計Ⅱ（右）×パターンA（オレンジ）・B（黄色）

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計	定員50％累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【国】弘前大学医学部	322	弘前市	61	3,363	1,682	【国】弘前大学医学部	
	【国】弘前大学人文社会科学部	265	弘前市	55	3,041	1,521	【国】弘前大学人文社会科学部	
	【公】青森県立保健大学健康科学部	216	青森市	54	2,776	1,388	【公】青森県立保健大学健康科学部	←1468（定員50％累計）
	【国】弘前大学理工学部	360	弘前市	53	2,560	1,280	【国】弘前大学理工学部	
	【国】弘前大学教育学部	160	弘前市	52	2,200	1,100	【国】弘前大学教育学部	
	【国】弘前大学農学生命科学部	215	弘前市	52	2,040	1,020	【国】弘前大学農学生命科学部	
	【公】青森公立大学経営経済学部	300	青森市	49	1,825	913	【公】青森公立大学経営経済学部	
	【私】青森大学総合経営学部	110	青森市	45	1,525	763	【私】青森大学総合経営学部	
	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	50	青森市	45	1,415	708	【私】青森大学ソフトウェア情報学部	←1468（定員累計）
	【私】青森大学薬学部	70	青森市	45	1,365	683	【私】青森大学薬学部	
	【私】青森中央学院大学経営法学部	165	青森市	45	1,295	648	【私】青森中央学院大学経営法学部	
635（定員50％累計）→	【私】青森中央学院大学看護学部	80	青森市	45	1,130	565	【私】青森中央学院大学看護学部	
	【私】弘前医療福祉大学保健学部	120	弘前市	45	1,050	525	【私】弘前医療福祉大学保健学部	
	【私】弘前学院大学文学部	100	弘前市	45	930	465	【私】弘前学院大学文学部	
	【私】弘前学院大学社会福祉学部	50	弘前市	45	830	415	【私】弘前学院大学社会福祉学部	
	【私】弘前学院大学看護学部	70	弘前市	45	780	390	【私】弘前学院大学看護学部	
	【私】青森大学社会学部	70	青森市	44	710	355	【私】青森大学社会学部	
	【私】柴田学園大学生生活創生学部	100	弘前市	44	640	320	【私】柴田学園大学生生活創生学部	
635（定員累計）→	【私】八戸学院大学地域経営学部	80	八戸市	44	540	270	【私】八戸学院大学地域経営学部	
	【私】八戸学院大学健康医療学部	160	八戸市	44	460	230	【私】八戸学院大学健康医療学部	
	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	50	八戸市	44	300	150	【私】八戸工業大学感性デザイン学部	
	【私】八戸工業大学工学部	250	八戸市	41	250	125	【私】八戸工業大学工学部	

2.3. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：岩手県の場合
推計Ⅰ（左）・推計Ⅱ（右）×パターンA（オレンジ）・B（黄色）

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	定員累計	定員50 % 累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【私】岩手医科大学医学部	126	矢巾町	2,509	1,255	【私】岩手医科大学医学部	
	【国】岩手大学人文社会科学部	200	盛岡市	2,383	1,192	【国】岩手大学人文社会科学部	
	【公】岩手県立大学総合政策学部	100	滝沢市	2,183	1,092	【公】岩手県立大学総合政策学部	
	【国】岩手大学教育学部	160	盛岡市	2,083	1,042	【国】岩手大学教育学部	←1079（定員50%累計）
	【国】岩手大学農学部	230	盛岡市	1,923	962	【国】岩手大学農学部	
	【公】岩手県立大学看護学部	90	滝沢市	1,693	847	【公】岩手県立大学看護学部	
	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	160	滝沢市	1,603	802	【公】岩手県立大学ソフトウェア情報学部	
	【国】岩手大学理工学部	440	盛岡市	1,443	722	【国】岩手大学理工学部	
	【公】岩手県立大学社会福祉学部	90	滝沢市	1,003	502	【公】岩手県立大学社会福祉学部	←1079
474（定員50%累計）→	【私】岩手医科大学歯学部	73	矢巾町	913	457	【私】岩手医科大学歯学部	
	【私】岩手医科大学看護学部	90	矢巾町	840	420	【私】岩手医科大学看護学部	
	【私】岩手医科大学薬学部	80	矢巾町	750	375	【私】岩手医科大学薬学部	
	【私】盛岡大学文学部	320	滝沢市	670	335	【私】盛岡大学文学部	
474→	【私】岩手保健医療大学看護学部	80	盛岡市	350	175	【私】岩手保健医療大学看護学部	
	【私】富士大学経済学部	190	花巻市	270	135	【私】富士大学経済学部	
	【私】盛岡大学栄養科学部	80	滝沢市	80	40	【私】盛岡大学栄養科学部	

2.4. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：宮城県の場合
推計Ⅰ（左）・推計Ⅱ（右）×パターンA（オレンジ）・B（黄色）

	設置主体＋大学＋学部名	定員数	所在市	偏差値	定員累計	定員50％ 累計	設置主体＋大学＋学部名	
	【国】東北大学法学部	160	仙台市	71	11,541	5,771	【国】東北大学法学部	
	【私】東北医科薬科大学医学部	100	仙台市	71	11,381	5,691	【私】東北医科薬科大学医学部	
	【国】東北大学文学部	210	仙台市	69	11,281	5,641	【国】東北大学文学部	
	【国】東北大学経済学部	260	仙台市	69	11,071	5,536	【国】東北大学経済学部	
	【国】東北大学教育学部	70	仙台市	68	10,811	5,406	【国】東北大学教育学部	
	【国】東北大学理学部	324	仙台市	66	10,741	5,371	【国】東北大学理学部	
	【国】東北大学薬学部	80	仙台市	66	10,417	5,209	【国】東北大学薬学部	
	【国】東北大学医学部（保健学科含む）	260	仙台市	65.5	10,337	5,169	【国】東北大学医学部（保健学科含む）	
	【国】東北大学工学部	810	仙台市	65	10,077	5,039	【国】東北大学工学部	
	【国】東北大学農学部	150	仙台市	65	9,267	4,634	【国】東北大学農学部	
	【国】東北大学歯学部	53	仙台市	62	9,117	4,559	【国】東北大学歯学部	
	【私】東北学院大学情報学部	190	仙台市	56	9,064	4,532	【私】東北学院大学情報学部	
	【私】東北学院大学人間科学部	165	仙台市	56	8,874	4,437	【私】東北学院大学人間科学部	←4490（定員50％累計）
	【私】東北学院大学経営学部	341	仙台市	55	8,709	4,355	【私】東北学院大学経営学部	
	【私】東北学院大学地域総合学部	295	仙台市	53	8,368	4,184	【私】東北学院大学地域総合学部	
	【私】東北福祉大学健康科学部	230	仙台市	53	8,073	4,037	【私】東北福祉大学健康科学部	
	【私】東北福祉大学教育学部	250	仙台市	53	7,843	3,922	【私】東北福祉大学教育学部	
	【国】宮城教育大学教育学部	345	仙台市	52	7,593	3,797	【国】宮城教育大学教育学部	
	【公】宮城大学看護学群	95	大和町	52	7,248	3,624	【公】宮城大学看護学群	
	【私】東北学院大学国際学部	130	仙台市	52	7,153	3,577	【私】東北学院大学国際学部	
	【私】東北学院大学文学部	450	仙台市	51	7,023	3,512	【私】東北学院大学文学部	
	【私】東北福祉大学総合福祉学部	620	仙台市	51	6,573	3,287	【私】東北福祉大学総合福祉学部	
	【公】宮城大学事業構想学群	200	大和町	50	5,953	2,977	【公】宮城大学事業構想学群	
	【私】東北学院大学法学部	355	仙台市	50	5,753	2,877	【私】東北学院大学法学部	
	【私】東北学院大学経済学部	430	仙台市	50	5,398	2,699	【私】東北学院大学経済学部	
	【公】宮城大学食産業学群	125	仙台市	49	4,968	2,484	【公】宮城大学食産業学群	
	【私】東北福祉大学総合マネジメント学部	200	仙台市	48	4,843	2,422	【私】東北福祉大学総合マネジメント学部	
	【私】宮城学院女子大学教育学部	170	仙台市	48	4,643	2,322	【私】宮城学院女子大学教育学部	

2.4. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：宮城県の場合
推計Ⅰ（左）・推計Ⅱ（右）×パターンA（オレンジ）・B（黄色）

2184（定員50%累計）→	【私】東北工業大学ライフデザイン学部	240	仙台市	46.5	4,473	2,237	【私】東北工業大学ライフデザイン学部	←4490（定員累計）
	【私】宮城学院女子大学生生活科学部	160	仙台市	46	4,233	2,117	【私】宮城学院女子大学生生活科学部	
	【私】宮城学院女子大学学芸学部	325	仙台市	46	4,073	2,037	【私】宮城学院女子大学学芸学部	
	【私】東北学院大学工学部	360	仙台市	45	3,748	1,874	【私】東北学院大学工学部	
	【私】東北工業大学建築学部	135	仙台市	45	3,388	1,694	【私】東北工業大学建築学部	
	【私】東北医科薬科大学薬学部	330	仙台市	45	3,253	1,627	【私】東北医科薬科大学薬学部	
	【私】東北生活文化大学美術学部	50	仙台市	45	2,923	1,462	【私】東北生活文化大学美術学部	
	【私】尚絅学院大学健康栄養学群	80	名取市	45	2,873	1,437	【私】尚絅学院大学健康栄養学群	
	【私】尚絅学院大学心理・教育学群	180	名取市	45	2,793	1,397	【私】尚絅学院大学心理・教育学群	
	【私】仙台大学体育学部	600	柴田町	44	2,613	1,307	【私】仙台大学体育学部	
2184（定員累計）→	【私】東北生活文化大学家政学部	58	仙台市	44	2,013	1,007	【私】東北生活文化大学家政学部	
	【私】宮城学院女子大学現代ビジネス学部	95	仙台市	44	1,955	978	【私】宮城学院女子大学現代ビジネス学部	
	【私】石巻専修大学人間学部	80	石巻市	44	1,860	930	【私】石巻専修大学人間学部	
	【私】石巻専修大学理工学部	130	石巻市	44	1,780	890	【私】石巻専修大学理工学部	
	【私】仙台白百合女子大学人間学部	275	仙台市	44	1,650	825	【私】仙台白百合女子大学人間学部	
	【私】東北文化学園大学現代社会学部	100	仙台市	44	1,375	688	【私】東北文化学園大学現代社会学部	
	【私】東北文化学園大学医療福祉学部	280	仙台市	44	1,275	638	【私】東北文化学園大学医療福祉学部	
	【私】東北工業大学工学部	385	仙台市	43	995	498	【私】東北工業大学工学部	
	【私】東北文化学園大学経営法学部	100	仙台市	43	610	305	【私】東北文化学園大学経営法学部	
	【私】東北文化学園大学工学部	120	仙台市	43	510	255	【私】東北文化学園大学工学部	
	【私】尚絅学院大学人文社会学群	200	名取市	43	390	195	【私】尚絅学院大学人文社会学群	
	【私】石巻専修大学経営学部	190	石巻市	42	190	95	【私】石巻専修大学経営学部	

2.5. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：3県総合（追加スライド）

- 「抽象的」な18歳人口の減少を具体的に捉えるために1分間各自3図表をご覧ください。
- これらの私立大学が経営継続困難化となった場合にどれだけの大学教育の量や質（選抜性や学問領域）の多様性が失われるかを「具体的」に考えて見てください。

2.5. 青森県・岩手県・宮城県の「近」未来：3県総合

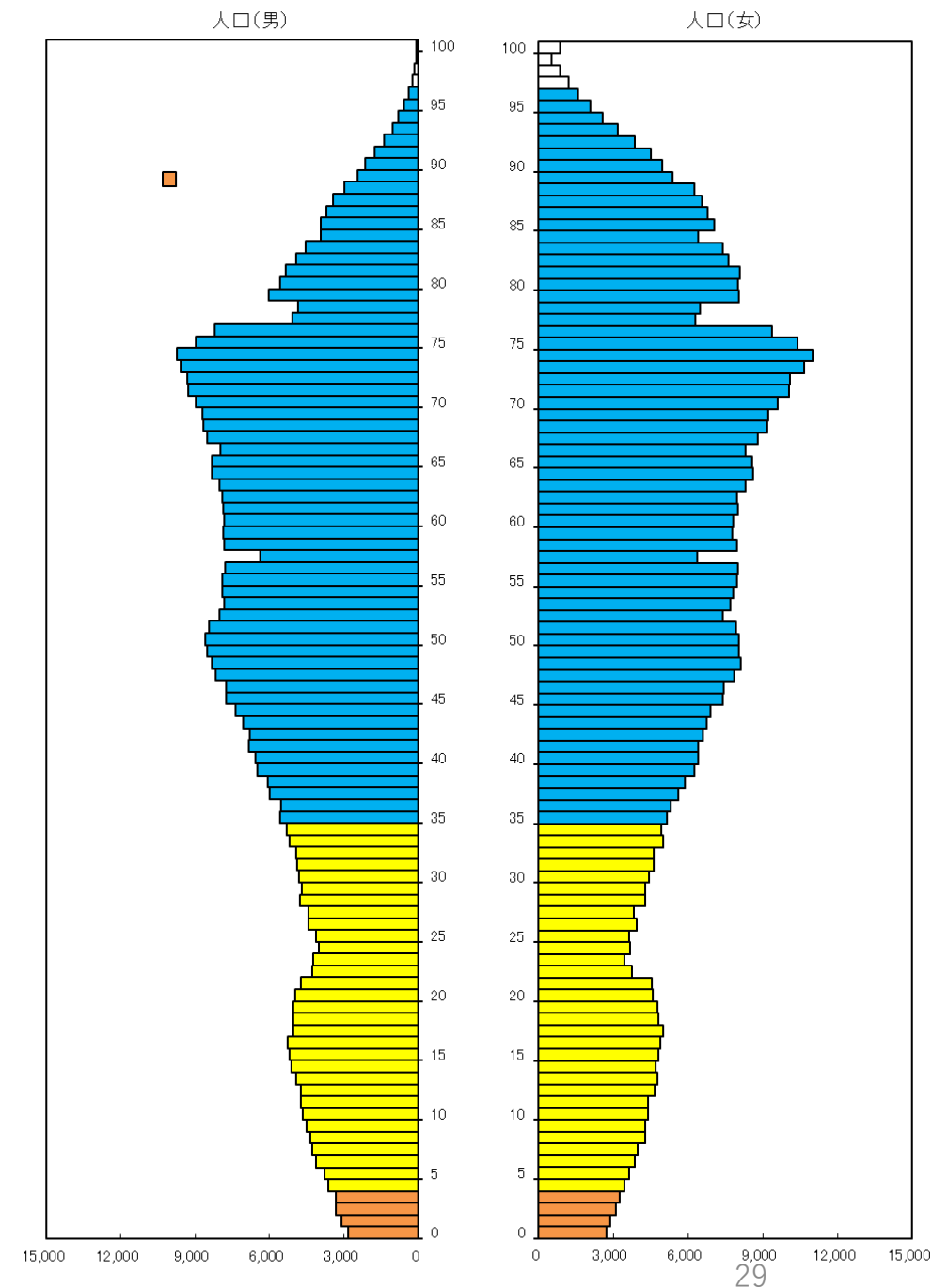
- 上記の**推計Ⅰ**は相対的には「**楽観的な推計**」である。すなわち、18歳人口の推計値そのものが「**出生中位・死亡中位の出生数推計**」に基づいているためであり、これを「**出生低位・死亡低位の出生数推計**」に基づく**推計Ⅱ**についてみると、**推計値はさらに悪化**する。
- 推計Ⅰ & パターンBにおいてすら、青森県・岩手県ではほぼすべての私立大学が経営継続困難になる。宮城県では全私立大学学部の58%が経営継続困難化となる。
- 推計Ⅱ & パターンBにおいて、3県とも国立・公立大学でも一部学部では経営継続困難化が生じるという結果となる。
- **「よい教育さえ行っていれば学生は集まる」はこのような圧倒的な18歳人口の減少下においても成り立つのか？**
- **推計Ⅱ × パターンBの場合：青森県では弘前大学医学部 + 人文社会学部以外全て経営継続困難化が生じる（←これまでの発表と「区切り」のルールを変更している）**
- 本当に？？？（岩手県での文科省推計 & 島独自推計比較：参考資料）

（参考）岩手県の「近」未来：島推計の実施

- 令和5年の人口ピラミッドに基づく予想
- 令和5年の2歳が2040年に19歳（大学進学者）となるとのシンプルな仮定
 - 大学進学率
 - 県内大学進学比率
 - 県内大学流入比率
 - 以上全て令和5年と変わらないとしてシンプルに推計
- 事態を悪化させるシナリオ
 - 人口ピラミッド（死亡・転出）
 - 県外大学進学比率の増加

(参考) 岩手県の「近」未来：島推計の実施

- 令和5年 岩手県人口移動報告年報より
 - <https://www3.pref.iwate.jp/webdb/view/outside/s14Tokei/keywordKekka.html/%E3%81%AD/%E5%B9%B4%E5%A0%B1> 最終確認2025年11月17日
 - 2023年 18歳人口 9875人
 - 2040年 大学進学該当年齢人口
 - 6,456人 (-3,419人) /2023年 2歳人口
 - 大学進学率・県内進学率・県内流入率が等しいと仮定すると、-741人分 岩手県内大学入学者は減少する。文科省推計Ⅰ：-474・Ⅱ：-1079
 - 島推計は両者のほぼ中間 (-741 vs -777)
- シンプルな島推計でも文科省推計Ⅰ・Ⅱを支持する結果となった。



2.6 大学の「近」未来 全国の動向

北海道	-49.7%	北海道	0%	新潟県	-75.5%	甲信越	83%	鳥取県	-582.1%	中国	60%
青森県	-98.7%	東北	100%	富山県	-295.3%			島根県	-		
岩手県	-107.6%			石川県	-49.1%			岡山県	-41.0%		
宮城県	-52.9%			福井県	-72.7%			広島県	-48.6%		
秋田県	-208.3%			山梨県	-52.6%			山口県	-105.5%		
山形県	-115.4%			長野県	-117.6%			徳島県	-70.7%	四国	100%
福島県	-73.2%	関東	14%	岐阜県	-45.4%	中部	50%	香川県	-89.1%		
茨城県	-69.2%			静岡県	-60.8%			愛媛県	-65.7%		
栃木県	-45.9%			愛知県	-33.1%			高知県	-364.8%		
群馬県	-38.9%			三重県	-55.0%			福岡県	-33.8%	九州	50%
埼玉県	-27.8%			滋賀県	-33.8%	近畿	17%	佐賀県	-97.8%		
千葉県	-29.6%			京都府	-32.2%			長崎県	-70.2%		
東京都	-22.7%			大阪府	-30.9%			熊本県	-46.4%		
神奈川県	-25.7%			兵庫県	-33.8%			大分県	-41.4%		
				奈良県	-38.2%			宮崎県	-81.0%		
				和歌山県	-73.8%			鹿児島県	-63.1%		
								沖縄県	-32.6%		

- 当該県に発生する進学者数減がすべて当該県の私立大学において発生したと仮定した場合の私立大学進学者数減少率（対2021年私立大学進学者数）私学高等教育研究所推計（2025年3月17日（月）私学高等教育研究所 第83回公開研究会 高等教育システム再編への課題における西井泰彦主幹発表資料）に基づく加工・作成。
- 私立大学進学者数が50%以上減・100%以上減の都道府県、地方ブロック内の50%以上・75%以上の県が上記に該当する地方ブロック。

2.6. 大学の「近」未来 全国の動向

- 事例3県に起きることは全国の過半数の県で生じることが予想される。
- いわゆる「地方県」（←三大都市圏・周辺以外を便宜的にこう呼ぶ）でこうした事態がより深刻に生じることが予測されている。
- しかし「関東」「近畿」でも入学者数減は確実に生じているし、「進学者」の地方との「奪い合い」によっては事態は深刻化の可能性がある。
 - なお「地方ブロック」は県番号に基づき作者が便宜的に作成したものとなっている。

3. 検討されなければならない課題と対策 ：課題

- ・ 1. 大学進学機会の地域間格差の更なる拡大（＜地方における（量的・質的）大学進学機会の「消失」問題）
 - ・ 地方県ほど私立大学の進学者減少率（スライド30）が高い→経営継続困難化
 - ・ 量的な大学進学「機会」（＝大学への進学機会）格差の拡大・機会の消失
 - ・ 質的な大学進学「機会」（＝多様なレベル・専門領域での学習機会）格差の拡大・機会の消失



『知の総和』の危機（いびつな総和）

- ・ 「置き去りにされる地方在住者」（仮に地元・県内・地方に大学があるのであれば進学を希望した（未来の）学生の行く先の消失）

3. 検討されなければならない課題と対策 ：課題

・ II. 大卒人材供給問題

・ 未来における地方県の深刻な人材養成問題の可能性

- ・ 県・地方に対する量的な人材養成問題
- ・ (県・地方に対する) 質的な人材養成問題
 - ・ 『私立大学ファクトブック2026ーエビデンスから見た私立大学の社会的役割ー』
(2026年3月版) 私学高等教育研究所) 全国の数値に基づくもの
 - ・ 保育士 (94.5%)
 - ・ 幼稚園教員 (95.5%)
 - ・ 小/中/高校教員 (61,2%) (60.8%) (64.1%)
 - ・ 警察官 (92.0%)
 - ・ 消防官 (98.1%)
 - ・ 自衛官 (93.3%)
 - ・ 管理栄養士 (88.9%)
 - ・ 社会福祉士 (86.3%)
 - ・ 精神保健福祉士 (87.3%)
 - ・ 薬剤師 (89.8%)
 - ・ 看護師 (71.5%) 他

3. 検討されなければならない課題と対策 ：課題

- III. 国・公立大学の選抜度の低下・ボーダーフリー化の回避と教育（研究）の質の向上
 - 入学学生の学習準備状況の悪化→教育負担の増加→研究・社会貢献活動への悪影響
 - 全国的な学力水準担保の危機
- IV. 若手研究者のキャリアパスの確保問題
- V. 「近」未来の「先」を見据える必要性
 - 日本の人口はこの後も反転しないのか？
 - 規模の適正化は学生数で行い大学数で行う必要はないのではないか？
 - 一度つぶしたものを作り直すのと小規模化しても生きながらえるのとどちらが効率的か？
- これらの課題は単に（大学）教育問題ではなく国家的かつ複合的な課題（地方・労働・産業問題）と考える必要がある。

3. 検討されなければならない課題と対策 ：対策

- A. 各大学で検討されなければならない対策
 - IRとして独自の2040年自大学進学者数の推計を。
 - IRとして独自の2040年自大学人材養成と労働需要についての推計を。
 - 各大学の存続可能なミニмумサイズの確認を（≠ミニмум化すべきという話ではない）。
- B. 自治体（地方・県）レベルで検討されなければならない対策
 - 独自の2040年自県・地方大学進学者数の推計を。
 - 独自の2040年自県・地方大卒人材養成と労働需要についての推計を。
 - 県・地方レベルのミニмум地方大学「システム」の確認を（≠ミニмум化すべきという話ではない）。

3. 検討されなければならない課題：対策

- C. 政府レベルで検討されなければならない対策
 - ①全大学（原則）一律の定員削減と教育の質の向上
 - →定員削減の一方で財政支援は現在水準を維持（追加の財政支出なしでの脅威時の質の向上）←ダウンサイジングのインセンティブとなりうるか？
 - ②（以上が難しい場合）全国（・公）立大学の（原則）一律の定員削減と教育の質の向上
 - →同上 & 地方国立大学は人勧対応も困難なぎりぎりの状態
 - ③（現在進行中のものを除き）大学の新設・定員増の「原則」抑制
 - ④定員未充足大学への私学助成金削減の停止（地方県において）
 - ⑤地方県における（量的・質的）大学進学機会の確保のための私学助成金の新規交付
 - ⑥大学の小規模経営化に向けた設置基準の暫定的弾力的運用の検討
 - ⑦地域構想推進プラットフォームの実質化支援策

4. 「基準」「視点」「理念」から考える

- 「基準」
 - （単純な）効率性の「基準」で考えれば「需要」のない地方（私立）大学はつぶれてもよい となる
 - ただし財務省の議論には（地方）私立大学が2重に（私的にも公（財政）的にも）「効率」的であるという事実が見過ごされている（費用のみを見ており便益・収益が十分考慮されていない、すなわち投資として教育を捉えられていないのでは？）。
 - 一方で、平等性の「基準」で考えれば、地方の大学教育機会（質と量）を維持しなければならない となる
 - 財務省の議論には平等性の観点が欠落しているのでは？。

4. 「基準」「視点」「理念」から考える

- 「視点」
 - 納税者の「視点」に立てば「需要」のない（地方）私立大学はつぶれてもよい となる
 - その場合の「納税者」とはどこに住んでいる人たちなのだろうか？「地方」についての想像・共感はつくされているだろうか？（財務省の議論には地方という観点が十分ではないのでは？）。
 - （未来の）地方の学生の立場になれば、大学教育機会（質と量）は今後も必要なもの となる
 - 今生まれたばかりの子供たちのために誰が声を上げるのだろうか？財務省も含め我々は彼らの声なき声を（意図しない形で）無視しようとしていないか？
 - 「地方」納税者にとって居住地域の人材養成機能は、税金を投入しても必要なものと理解されるのではないか？（その際公立大学を作る・私学を公立大学化するよりも私学助成の追加的スキームで支援する方が効率的な可能性は十分検討されているか？）

4. 「基準」「視点」「理念」から考える

- 「理念」
 - 大学はその地域に大学教育機会を提供し、人材を養成し、地域における「知の生産拠点（＝研究拠点）」であり、「知の開放拠点（大学開放拠点）」の役割を果たすもの。その一方で、もともと「営利企業」ではない。
 - →大学（教育）を「市場」だけに委ねてよいものではない。
 - →大学（教育）の理念・機能実態に相応しい支援の在り方を検討する必要がある
 - →財務省の問題提起は、このために極めて効果的な「号砲」であり、大学人・教育関係者・関連ステイクホルダーはこれに応えなければならない。
 - →そして、この難しい舵取りはやはり文部科学省が担わなければならないであろう。

引用文献

- ・ 浦田広朗 2025「私学助成の現実と課題」『IDE 現代の高等教育』, 20-24頁
- ・ 合田隆史 2025「私立大学政策が果たすべきもの」『IDE 現代の高等教育』, 14-19頁
- ・ 島一則 2017「国立・私立大学別の教育投資収益率の計測」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第7号, 1-15頁。
- ・ 島一則 2021「大学ランク・学部別の大学教育投資収益率についての実証的研究－大学教育投資の失敗の可能性に着目して－」『名古屋高等教育研究』第21号, 167-183頁。
- ・ 島一則 2022『国立大学システム－機能と財政－』東信堂。
- ・ 島一則 2023「教育の社会的効果-Sense of Coherenceに着目して-」生活経済学会編『生活経済学研究』, 第57巻, 47-52頁。
- ・ 島一則 2024a「地方に大学があることの意義とその危機」大学基準協会編集グループ編『大学職員論叢』(12) 5-12頁。
- ・ 島一則 2024b「設置主体別の大学の役割に基づく支援方策」中央教育審議会大学分科会 高等教育の在り方に関する特別部会(第10回)における意見発表(9月27日)
- ・ 島一則 2025「18歳人口の減少と地方大学の近未来」文部科学省 2040年を見据えて社会とともに歩む私立大学の在り方検討会議(11月20日)
- ・ 島一則・真鍋亮・遠藤さとみ 2026「高等教育投資収益率の新動向と等閑視されてきた問題への対応－内部収益率法に着目して－」『東北大学大学院教育学研究科研究年報』第74集, 第2号, 57-76頁。
- ・ 清水一・野村友和 2022「退学や留年を考慮した大学教育の収益－社会科学系学部のケース－」東京大学大学院教育学研究科大学経営・政策コース編『大学経営政策研究』, 第12号, 51-65頁。
- ・ 朴澤泰男 2024, 「出身地域別に見た大学教育投資収益率－地域移動をとまなう就職・進学行動に着目して－」『大学論集』第57集, pp.1-16.
- ・ 矢野眞和 1996,『高等教育の経済分析と政策』玉川大学出版部。